

令和4年度 東成区運営方針(素案)

◆計画

区の目標(何をめざすのか)

人生100年時代を迎え、大きな環境変化(少子高齢化やwithコロナ、気候変動、大規模災害・激甚災害など)を常に意識し

- ・区民と区役所が手をたずさえ、より区民に身近な総合行政拠点をめざします。
- ・区民一人ひとりの笑顔があふれるまちをめざします。
- ・区民が地域運営や区政に参画し、生きがいを感じ、安全・安心で暮らしやすいまちをめざします。

区の使命(どのような役割を担うのか)

- ・区民の皆さんの声を丁寧に聞き、地域活動の課題を多方面から把握し、関係者間の連携を強化することで、区民主導の地域活動を促進します。
- ・行政による支援が必要な領域を適切に見極め、安全・安心や子育て、教育、福祉などを担う総合拠点として、あらゆる行政機能を活用して課題解決に迅速に取り組みます。

令和4年度 区運営の基本的な考え方(区長の方針)

- ・内部統制を整え、区民の皆さんに信頼される区政運営を行います。
- ・企業や団体を含む多様なステークホルダーと行政間の協働及びこれらのステークホルダー間の連携を促進します。
- ・2025年(大阪・関西万博、次期東成区将来ビジョンの最終年度)に向けて、SDGsに関する取組等を更に改善・発展させます。

重点的に取り組む主な経営課題(様式2)

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題1】安全で安心なまちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な方法での分散避難や備蓄の重要性等の啓発、区内中学校での避難所運営にかかわるマニュアル策定の支援、災害時における情報の迅速化、共有化に取り組むことにより、区全体としての災害対応力を高める。 ・地域主導で行われる通学路の見守りや放置自転車対策等を側面支援し、安全安心なまちづくりを推進する。 	<p>【1-1 防災】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校を避難所として活用していくため、モデル校に対して実施した、避難所運営マニュアルの策定支援を他の中学校にも展開することにより、全地域の防災意識の向上を図る。 ・LINEなどの多様な手段を活用しながら、分散避難や備蓄の重要性等の啓発を強め、区全体の防災力向上を図る。 ・小中学生に対する防災・減災教育を実施し、地域防災の担い手を育成することにより、区内の地域防災力向上を図る。 <p>【1-2 防犯・安全対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民の防犯意識を高め、地域の自主防犯活動の促進を図るとともに、警察などの関係機関と連携し、社会情勢に応じた犯罪抑止のための効果的な防犯対策に取り組む。 ・通行環境改善のため、放置自転車対策をはじめとした自転車利用のマナーアップ啓発など、地域主導の活動を促す取組を行う。

主な具体的取組(4年度算定見込額)

【1-1-1 防災】

- ・自主防災組織が主体的に、小学校のみならず、中学校も含めた実践的な避難所運営訓練などを企画立案できるよう支援する。
- ・LINE公式アカウント等を活用した分散避難や備蓄の重要性を中心とした防災啓発を実施する。
- ・地域防災の担い手を育成するため、区内小中学校で実施している防災・減災教育を支援する。(算定見込額:8,864千円)

【1-2-1 防犯・安全対策】

- ・子ども事案及び増加傾向にある街頭犯罪の抑止に向けて、警察等関係機関との連携のもと、地域の自主防犯活動との連携による啓発活動を積極的に支援するとともに、防犯教室の開催や防犯灯の設置等、防犯対策を推進する。
- ・駅周辺については、歩行者や自転車が安全安心に通行ができるよう、放置自転車をはじめとした車道進走、事故防止等に対する自転車利用のマナーアップ啓発など地域主導の活動を促進する啓発活動等に取り組む。(算定見込額:3,219千円)

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題2】教育・子育て環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域学校協働活動を推進し、子どもたちに「未来を切り拓く力」と「生涯にわたり学び続ける力」を育成する。 ・社会総がかりで子どもをはぐむまちづくりを推進するとともに、子育て情報の発信や相談支援体制の充実を図る。 	<p>【2-1 教育環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域、家庭、学校等と連携を図り、子どもや学校等の状況に則した施策を展開する。 <p>【2-2 子育て支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭が安心して子育てが行える環境づくりを推進するため、地域における子育て支援ネットワークの強化を図る。

主な具体的取組(4年度算定見込額)

【2-1-1 学校等との連携強化】

- ・学校長との意見交換等を通じて、学校が必要とする支援を行う。(予算算定見込額2,396千円、教育委員会事務局予算算定見込額800千円)

【2-1-2 電子書籍等を活用した子どもの読書活動推進】

- ・小中学生の読書環境の充実を図ることで読書習慣の定着を支援する。(教育委員会事務局予算算定見込額2,148千円)

【2-1-3 子どもたちと体験するSDGs(環境教育)】

- ・小中学生を対象に、丸太等の木材の存在感を感じられる展示や木工などの体験イベント等を通じて、木材の魅力、森林環境保全の意義やSDGs(持続可能な開発目標)を学習する機会を提供し、森林の有する公益機能(地球温暖化防止、水源涵養、国土保全

等)の理解を促進する。(算定見込額7,280千円)
 【2-1-4 子どもたちと体験する東成区のモノづくり(モノづくり教育)】
 ・小中学生がモノづくり企業と触れ合う機会を提供し、工場見学やモノづくりを体験することで、モノづくりへの興味や関心を喚起し、将来の進路を考えるきっかけとする。(算定見込額:2,340千円)
 【2-2-1 子育て支援ネットワークの強化】
 ・「ひがしなりっ子すくすくつながるクラブ」の利用者拡大に向けた取組、地域活動者や子育て支援機関と連携した子育て支援イベントの実施等を通じ、子育て家庭と地域とのつながりづくりを推進するとともに、情報誌の発行やSNSを活用した子育て情報の発信を強化する。(算定見込額4,280千円)

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題3】地域における協働による保健・福祉への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域を切り口とした施策横断的なアプローチにより、区民主体の福祉・健康への取組を推進する。特に、高齢者、障がい者その他の配慮が必要な方を地域全体で見守り支え合うための担い手づくりや実施体制の強化、また、地域支援者・専門職・行政の連携を促進することによるセーフティネットの構築に向けた取組を強化する。 ・住み慣れた地域で、健康にいきいきと住み続けることができるよう、健康寿命の延伸に向け、区民一人ひとりが主体的・継続的に健康づくりや介護予防に取り組める環境づくりを推進する。 	<p>【3-1 地域福祉の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の支援者や専門職など関係者が連携し、地域全体で見守り支え合う体制づくりを推進する。 <p>【3-2 健康づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民の主体的な健康づくりの取組を支援する啓発活動や情報発信を推進する。

主な具体的取組 (4年度算定見込額)

【3-1-1 地域全体で支え合う体制づくり】
 ・在宅医療と介護の連携や、専門職・地域の支援者などの連携による見守りなど、地域におけるネットワークによる支援体制の強化を進める。また、区民の地域福祉への理解を深めるとともに、地域福祉活動の活性化を支援し、区民が主体的・継続的に参加できる仕組みを推進する。(算定見込額22,828千円)
 【3-2-1 ライフステージに応じた健康づくり事業】
 ・地域や関係機関と連携した介護予防活動の展開、介護予防のための啓発講座や食育講座の開催等により、区民が主体的・継続的に健康づくりに取り組める環境づくりを推進する。(算定見込額319千円)

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題4】人生100年時代における区民主体のまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会による自律的な地域運営に向け、実情に即した最適な支援を行う。 ・区民や企業、団体その他のステークホルダーのSDGs(持続可能なまちづくり)への参画を促進する。 	<p>【4-1 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進】 (以下、地活協と記載)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。 <p>【4-2 マルチパートナーシップの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民や企業、団体、その他のステークホルダーのSDGs(持続可能なまちづくり)への参画を促進する仕組みに対する支援を行う。

主な具体的取組 (4年度算定見込額)

【4-1-1 地域の実情に即したきめ細かな支援】
 ・地活協の自律状況及び支援ニーズ等を把握・分析し、自律的な地域運営に向けた効果的な支援を実施するとともに、地域活動の継続・拡充のベースとなる環境づくりに向け、自治会・町内会単位(第一層)の活動の活性化に対する支援を行う。
 ・地活協の意義や求められる機能の理解促進に向け、働きかけや発信を行う。(算定見込額14,762千円)
 【4-2-1 地域・社会課題解決に取り組むための企業と地域・学校等による連携促進】
 ・企業や区民がSDGsやCSRを実践するプラットフォーム「ひがしなり企業区民連携フォーラム」(ひがしなりソケット)の地域・社会課題解決の取組を推進する。(算定見込額0千円)

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等 (様式3)	
主な取組項目	取組内容
次代を担う職員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・区長と職員のミーティングの実施 ・区民サービス向上につながる接遇研修の実施 ・区長表彰の実施 ・自己啓発の推進 ・内部統制研修の実施
主な取組項目	取組内容
働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・年次休暇取得状況の確認 ・職員向けに取得推進の周知 ・長時間労働をしている職員の状況分析を行い、業務の割振り等の見直しを行う。

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

解決すべき課題と今後の改善方向

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

【安全で安心なまちづくり】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

＜防災＞

・企業区民を含む全区民が自助・共助のもと、災害時において、分散避難（避難所以外の避難先への避難を含む）をはじめとする、適切な初期行動と避難活動をとることができるよう、平時から地域間や各種関係機関・団体間において自主的な連携が図られている状態。

＜防犯・安全＞

・地域主導型の防犯活動が区内全体に根付き、街頭犯罪が起りにくい地域環境となっている状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

＜ 防 災 ＞

○防災にかかる取組実績

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新しい生活様式を取り入れた避難所運営訓練・研修等の実施(11地域中)	—	8地域	1地域
小中学生に対する防災講座等の実施(15校中)	4校	3校	2校(予定)
災害時協力企業等登録数	85事業所	102事業所	107事業所
LINE公式アカウント等での防災啓発等発信数	84回	82回	55回
LINE公式アカウント友だち登録者数	1,375人	1,786人	1,969人

※令和3年度は9月末現在

○自宅における飲料水や食糧の備蓄(区民アンケート)

	7日以上	3～6日	1～2日	していない	無回答
令和2年度	8%	37%	42%	11%	2%
令和3年度	12月実施予定(結果は1月以降)				

＜防犯・安全＞

	令和元年	令和2年	令和3年
子ども事案の発生件数	15件	9件	3件
街頭犯罪の発生件数	398件	356件	211件
自転車盗の発生件数	309件	268件	171件
放置自転車撤去台数(東成区全体)	4,803件	3,652件	1,551件
放置自転車撤去台数(鶴橋駅)	1,460件	1,178件	423件

※令和元年・2年の件数は、1月～12月末までの数値

※令和3年の件数は、1月～7月末までの数値

(ただし子ども事案については6月末までの数値)

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

＜防災＞

・めざす将来像の実現のためには、小中学生、企業区民を含む全区民が、災害が発生した場合に「自分たちのまちは自分たちで守る」という心構えのもと、災害時において、分散避難を含めた、適切な初期行動と避難活動をとれるように防災活動に取り組む必要があるが、現状では、防災への関心を持っている区民が少ない。

・これまで取り組むことができなかった中学校の実践的な避難所運営を進めていく必要があり、玉津中学校(令和2年度)及び本庄中学校(令和3年度)で策定した避難所運営マニュアルを、他の2中学校に展開されていない。

＜防犯・安全＞

・街頭犯罪についてはやや増加傾向にあり、数値的にはコロナ前とほぼ同程度の水準にある。なかでも自転車盗の全体件数に占める割合が非常に高く、8割を超える状態となっている。

・区内駅周辺には商店や飲食店などの商業施設が集中しており、特に課題認識し取り組んできた放置自転車対策については一定の改善が見受けられ、通行環境は改善しているものの、依然として駅周辺の路上に多くあり、街の景観上や防犯上からも悪い要因となっている。また一方で潜在的な自転車利用のマナーの悪さから、アフターコロナにおける交通量の増加に伴い、事故を誘発する懸念がある。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

＜防災＞

・平成30年12月に運用を開始した「LINE公式アカウント(ひがしなり防災)」の登録者数が令和3年9月末現在、1969件にとどまっており、自助・共助を進めるうえで登録者の更なる増加を図るとともに、広報紙やツイッターなどの媒体を活用し、分散避難や備蓄の重要性等の啓発を積極的に進める必要がある。

・小中学生が、今後、地域防災の担い手となり、防災活動に大きな役割を果たすことを期待されており、地域・学校・行政が一体となって、小中学生に対する防災・減災教育を進めていく必要がある。

・玉津中学校及び本庄中学校で策定した災害時避難所運営マニュアルを区内すべての自主防災組織に情報提供し、他の2中学校での避難所運営にかかるマニュアル策定を支援する取組を進める必要がある。

＜防犯・安全＞

・増加傾向にある街頭犯罪対策については、地域の自主防犯活動を促進するとともに、区役所職員(あんパト)や地域団体による青色防犯パトロールカーでの積極的な広報活動、警察や地域との連携による犯罪の抑止活動を強化し、区民の防犯意識の向上に努める必要がある。

・子ども事案に対しては、学校園の授業などを活用して防犯教室を行い啓発活動を行うとともに、動画等の手軽に学べるツールを提供することで、常日頃から意識し、子どもが自ら身を守り犯罪に巻き込まれないよう意識づけを継続的に行う必要がある。

・駅周辺については、歩行者・自転車等のスムーズな通行や交通事故防止と街の美観保持のため、地域・警察などと連携し、放置自転車対策をはじめとした自転車走行中のマナーアップ啓発を行うなど、通行環境等の改善を促す継続的な取組が必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1-1-1 【防災】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校校区内の連合町会や各種関係機関、団体等で構成された自主防災組織が災害時において、分散避難をはじめとする適切な初期行動と避難所運営ができる状態。 小中学生を含めた全区民の自助・共助に対する防災意識が高まっている状態。 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校を避難所として活用していくため、モデル校に対して実施した、避難所運営マニュアルの策定支援を他の中学校にも展開することにより、全地域の防災意識の向上を図る。 LINEなどの多様な手段を活用しながら、分散避難や備蓄の重要性等の啓発を強め、区全体の防災力向上を図る。 小中学生に対する防災・減災教育を実施し、地域防災の担い手を育成することにより、区内の地域防災力向上を図る。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	
	<ul style="list-style-type: none"> 各中学校避難所運営マニュアルの策定およびそのマニュアルに基づいた実践的な訓練の実施：令和5年度末までに4校 災害発生時に分散避難を検討している区民の割合：令和8年度末までに令和3年度比15%増（令和2年度未計測） 	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A：順調 B：順調でない	
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 1-1-1-1 【防災】

2 決算額 5,849千円 3 予算額 7,927千円 4 算定見込額 8,864千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<p>自主防災組織が主体的に、小中学校避難所での、新しい生活様式を取り入れた実践的な避難所運営訓練などを企画立案できるよう、訓練や研修を実施することにより、地域の中で課題解決に向けた防災活動が実施できるよう啓発していく。</p> <p>また、小中学生が、今後、地域防災の担い手となり、防災活動に大きな役割を果たすことができるよう、区内学校園での防災・減災教育を支援していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 新しい生活様式を取り入れた避難所運営にかかる訓練や研修の実施：6地域 中学校における避難所運営マニュアルの策定と実践的な避難所運営訓練の実施：1校・1回 災害時協力企業等登録制度にかかる協力要請：10事業所 LINE公式アカウント等を活用した自助や分散避難を中心とした防災啓発：80回 学校園に対する防災講座等啓発活動：6校園 区役所職員等対象の訓練や研修の実施：5回 	<ul style="list-style-type: none"> 中学校における避難所運営マニュアルの策定と実践的な避難所運営訓練の実施：1校・1回 区民アンケートにおいて、自宅3日分以上の飲料水や食糧を備蓄している割合：50%以上 <p>【再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民アンケートにおいて、自宅3日分以上の飲料水や食糧を備蓄している割合：40%未満 <p>前年度までの実績</p> <p>令和3年度実績（9月末現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ禍における避難所運営訓練・勉強会：1地域 中学校における避難所運営マニュアルの策定及び避難所運営訓練の実施：1校・1回（予定） 災害時協力企業等登録制度にかかる協力要請：5事業所 LINE公式アカウント等を活用した防災啓発：55回 学校園に対する防災講座等啓発活動：2校園（予定） 区役所職員等対象の訓練や研修の実施：2回

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）

めざす成果及び戦略 1-2 【防犯・安全対策】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	・地域主導型の自主防犯活動が活発化し、また青パトによる巡回、防犯灯の設置により、子ども事案や街頭犯罪を減らすとともに、通行環境の改善により、「安全で安心して暮らせるまち」になっている状態 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・防犯対策をはじめ、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合:令和5年度まで60%維持(令和2年度実績:72%)		・区民の防犯意識を高め、地域の自主防犯活動の促進を図るとともに、警察などの関係機関と連携し、社会情勢に応じた犯罪抑止のための効果的な防犯対策に取り組む。 ・通行環境改善のため放置自転車対策をはじめとした自転車利用のマナーアップ啓発など、関係機関との連携のもと、地域主導の活動を促す取組を行う。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A:順調 B:順調でない			
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 1-2-1 【防犯・安全対策】

2決算額 2,421千円 3予算額 3,082千円 4算定見込額 3,219千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	子ども事案及び増加傾向にある街頭犯罪の抑止に向けて、警察等関係機関との連携のもと、地域の自主防犯活動との連携による啓発活動を積極的に支援するとともに、防犯教室の開催や防犯灯の設置等、防犯対策を推進する。 駅周辺については、歩行者や自転車が安全安心に通行ができるよう、放置自転車をはじめとした車道逆走、事故防止等に対する自転車利用のマナーアップ啓発など地域主導の活動を促進する啓発活動等に取り組む。 ・地域の見守り隊などと連携したあんパトによる地域巡回 ・就学前児童の防犯啓発、子ども防犯教室等の開催 ・「安全・安心ミニフェスタ」の開催 ・「安全・安心」啓発にかかる動画作成 ・自転車利用マナーアップ啓発 ・自転車対策問題会議の開催 ・交通安全ハザードマップ(交通事故発生場所)の作成 ・青色防犯パトロール(深夜) (市民局区CM事業予算額 3,088千円) ・街路防犯灯設置 (建設局区CM事業予算額 195千円) ・放置自転車対策(自転車撤去・駐輪場対策) (建設局区CM事業予算額 18,537千円)		・防犯対策をはじめ、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合:60%維持 【撤退基準】 ・上記目標が40%未満であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 令和3年度実績(9月末現在) ・就学前児童の防犯啓発 ・地域の見守り隊などと連携したあんパトによる地域巡回 ・自転車利用マナーアップ啓発 ・青色防犯パトロールカーの地域巡回(コロナ情報も随時発信) ・警察との連携による高齢者へ注意喚起(区役所内広告用モニターに上映) ・宝栄小学校での不審者侵入訓練 ・交通安全ハザードマップ(交通事故発生場所)の作成	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【教育・子育て環境の整備】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

＜教育環境＞

・子どもたちが健やかに成長し、自らの可能性を認識しながら「未来を切り拓く力」と「生涯にわたり学び続ける力」を身につけることができるよう、学校や保護者、地域等が連携し、良好な教育環境の整備が図られている状態。

＜子育て支援＞

・地域社会全体で子育て家庭を支援する環境が整い、子育て家庭が安心して出産し子育てできる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

＜教育環境＞

○学力について

・全国学力調査〔国語・算数(数学)〕の結果、小・中学校ともに平均正答率(大阪市平均)が全国平均を下回っている。【令和3年度 全国学力・学習状況調査】

○体力・運動能力について

・全国調査の結果、小学生男女及び中学生男子の体力合計点(大阪市平均)が、全国平均を下回っている。【令和元年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査】

・運動習慣に関して、1週間の総運動時間が60分未満である児童生徒の割合(大阪市平均)が、全国平均を上回っている。【令和元年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査】

○読書習慣について

・小中学生が授業以外で読書する時間(大阪市平均)が、全国平均を下回っている。【令和3年度 全国学力・学習状況調査】

○環境教育について

・東成区は大阪市内で最も公園面積が狭い区であり、子どもたちは森林環境に触れあう機会が少なく、森林環境保全に対して「意識している」「どちらかと言えば意識している」と感じている区民の割合は40%にとどまっている。【令和2年度第1回区民アンケート(対象:区民1,300名 回答者数:612名 回答率47.1%)】

○モノづくり教育について

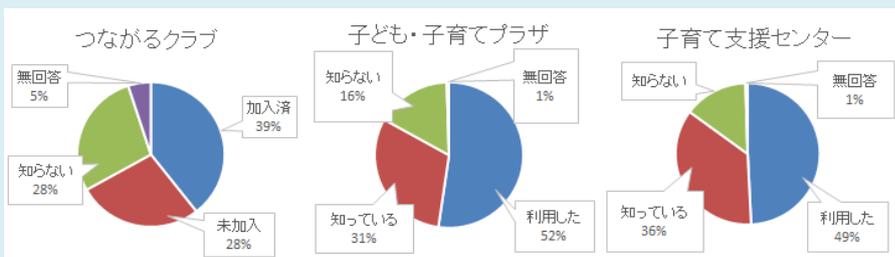
・子どもたちが自ら学び自ら考える力を育む「探求型学習」をはじめ、体験等を通じて自身の可能性を感じながら、自分らしい生き方や職業観を育む「キャリア教育」等において、モノづくりなどの体験型学習が積極的に取り入れられている。

・東成区は、全国有数の「モノづくり企業集積地」であり、多種多様な製品づくりが行われているが、モノづくり企業の事業内容等があまり知られていない。

＜子育て支援＞

【子育て支援ニーズ調査】

平成30年度地域生活支援システム専門分野別実務者会議(子育て支援)より(H30,11月～12月アンケート実施)



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

＜教育環境＞

・小中学生の学力の向上や健全な生活習慣を身につけるためには、家庭はもとより学校や地域が連携して、子どもや学校を支える環境づくりが必要である。

・体力、運動能力、運動習慣等に関する全国調査において、小中学校ともに多くの種目で全国平均を下回る結果となった。苦手の種目に対して十分な対応ができていないことや運動習慣が定着していないことが要因の一つであると考えられる。

・小中学生の読書活動に関しては、生活環境の変化等による「読書離れ」が指摘されており、読書習慣の定着に向けた取組が必要とされる。

・SDGs(持続可能な開発目標)の目標のひとつ「15.陸の豊かさを守ろう」について、多くの子どもたちは持続可能な森林環境保全が林業を通じて実現している事を知る機会が少ない。

・区内に数多くある中小モノづくり企業の事業内容等を詳しく知る機会が少ない。

＜子育て支援＞

・核家族化やライフスタイルの多様化、地域のつながりの希薄化などを背景に子育て家庭が孤立しやすい状況にある。また、子育てに不安感や悩みを抱える保護者も増える中で、適切な支援、相談、情報提供を行い、子育ての不安を軽減し、子育て家庭を地域全体で支えることが必要である。地域子育てサークルや子ども・子育てプラザ、子育て支援センターなど身近な子育て支援機関の利用促進や、気軽に子育てできる環境づくり、地域や同じ子育て世帯とのつながりづくりを促進することで、子育てネットワークの拡大、深化を図ることが重要である。

<p>課題（上記要因を解消するために必要なこと）</p> <p><教育環境></p> <ul style="list-style-type: none"> ・健全な生活習慣を形成し、学力の向上を図るためには、家庭はもとより学校や地域が連携して、子どもや学校を支える環境づくりが必要である。 ・子どもの体力向上を図るためには、運動習慣をつけるきっかけづくりとともに、運動種目に応じたきめ細かな取組が必要である。 ・小中学生の読書習慣の定着を図るためには、児童生徒が読書により親しむことが出来る機会の提供が必要である。 ・小中学生とその保護者に対して、SDGs(持続可能な開発目標)や森林整備・木材の循環利用などについて学習する機会を創出する必要がある。 ・区内に数多くある中小モノづくり企業の事業内容を詳しく知る機会を創出する必要がある。 <p><子育て支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して子育てできるように、行政や支援機関・地域・地元商店街・企業・店舗等と連携を図り、ネットワークにより子育てを応援する地域づくりを推進しているが、子育て家庭が様々な支援機関を気軽に活用する状況には至っていない。地域とのつながりづくりのための取組等を充実させるため、「すくすくつながるクラブ」の一層の利便性や魅力の向上を進め、広報や登録勧奨を促進していく必要がある。また、妊娠期から出産、乳幼児期を通じて子育て家庭が抱える多種多様な課題に、適切に相談・支援の情報が提供され、子育て世帯が入手しやすくなるように、ホームページやSNSの更なる活用や情報誌の充実が必要である。新型コロナウイルス感染拡大予防の為に休止していた地域の子育てサークルが再開しつつあり、地域の子育て資源の立て直しをサポートし、子育て家庭をつなげ直す等、取組が必要である。

自己評価	<p>戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括</p>
------	--------------------------------------

めざす成果及び戦略 2-1 【教育環境の整備】

計画	<p>めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域、家庭、学校等と連携し、子どもや学校等の取組を支援する環境が整っている状態。 	<p>戦略（中期的な取組の方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域、家庭、学校等と連携を図り、子どもや学校等の状況に則した施策を展開する。
	<p>アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校が地域や区役所からの連携や支援を得られていると感じる学校関係者の割合：令和4年度まで80%以上を維持する（令和2年度実績100%であり、計画を達成） 	

自己評価	<p>戦略のアウトカム指標に対する有効性</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す</p>	<p>課題 ※有効性が「イ」の場合は必須</p>								
	<p>アウトカム指標の達成状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前年度</th> <th>個別</th> <th>全体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	前年度	個別	全体				<p>今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須</p>		
	前年度	個別	全体							
<p>戦略の進捗状況</p> <p>a：順調 b：順調でない</p>	<p>A：順調 B：順調でない</p>									

具体的取組 2-1-1

【学校等との連携強化】

		2決算額	1,935千円	3予算額	2,496千円	4算定見込額	2,396千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・区役所と連携した事業に満足と感じる学校の割合：80%維持 【撤退・再構築基準】 ・上記割合が40%を下回る場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 令和3年度実績（10月末現在） ・区長と学校長・幼稚園長との意見交換：8回 ・教育行政連絡会の開催：2回 ・学校協議会への区職員のオブザーバー参加：0回 ・海外技術研修員との交流：0校 ・海外ボランティア経験者による出前講座：0回 ・地域におけるプログラミング教育支援事業：1校 ・子どもの体力向上事業における直接指導の回数：37回					
	学校のニーズや地域特性を踏まえ、学校が必要とする支援を地域と連携して行うとともに、学校と地域とのつながりづくりを進める。 ○区長と学校長・幼稚園長との意見交換の実施 ○教育行政連絡会の開催 ○東成区教育会議の開催 ○学校協議会への区職員の参加 ○国際理解教育支援事業 ・海外技術研修員との交流 ・海外ボランティア経験者による出前講座 ○人権啓発の取組み ○平和学習の取組み ○体力向上の取組み（教育委員会事務局予算額：800千円）						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）						
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況 ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					

具体的取組 2-1-2

【電子書籍等を活用した子どもの読書活動推進】

		2決算額	—円	3予算額	—円	4算定見込額	—円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・「本事業が児童・生徒の読書習慣の定着に寄与した」と感じる学校の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が30%を下回る場合は事業を再構築する。 前年度までの実績					
	・区内の小・中学校等と連携し、小中学生の読書活動を促すことにより、読書習慣の定着を支援する。 ・「学習用端末等を活用した電子書籍サービスの導入」や「児童いきいき放課後事業での学校図書を活用」など、小中学生の読書環境の整備を図ること、読書活動を推進する。 （教育委員会事務局予算 算定見込額2,148千円）						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）						
自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	プロセス指標の達成状況 ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成 戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					

具体的取組2-1-3

【子どもたちと体験するSDGs(環境教育)】

		2決算額	3予算額	4算定見込額
		391千円	7,280千円	7,280千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)		
	<ul style="list-style-type: none"> 木材製品の展示や木工体験などを行う屋内型体験イベントを開催し、小中学生とその保護者が木材や木材製品との触れ合いを通じて日々の暮らしに木が関係していることを知り、森の恵みや森の果たす役割(公益的機能、地球環境問題等)を学習する端緒とする。 土日等を利用し連続した2日間で「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」を開催 	・「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」の参加者数 延べ1,000人以上(悪天候等を除く)(令和元年度実績 1,645名) 【撤退・再構築基準】 ・「ひがしなり環境・SDGs体験フェスタ」の参加者数 延べ400人(悪天候等を除く)		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		
	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組2-1-4

【子どもたちと体験する東成区のモノづくり(モノづくり教育)】

		2決算額	3予算額	4算定見込額
		344千円	2,338千円	2,340千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)		
	<ul style="list-style-type: none"> 区内に多くの中小企業が集積している「モノづくり」にスポットをあて、小中学生がモノづくり企業と触れ合う機会を提供し、モノづくりの場を見学したり、モノづくりを体験することで、モノづくりへの興味や関心を喚起し、将来の進路を考えるきっかけとする。 「オープンファクトリー/モノづくり体験フェスタ」のイベントを開催(各1日の計2日) 	・「オープンファクトリー/モノづくり体験フェスタ」の累計参加人数 500人(悪天候等の場合を除く)(平成30年度実績:約600人) 【撤退・再構築基準】 ・「オープンファクトリー/モノづくり体験フェスタ」の累計参加人数 200人以下(悪天候等の場合を除く)		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		
	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		

めざす成果及び戦略 2-2 【子育て支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間で念頭に設定>		戦略（中期的な取組の方向性）	
	子育て家庭が地域で気軽に相談でき、必要な支援や情報を受け取ることができる状態。		「ひがしなりっ子すくすく・つながるクラブ」を活用し、子育て家庭と地域活動者、地域の多様な資源（見守り協賛店舗・子育てサークル・子育て支援機関）とのつながりづくりを推進する。	
自己評価	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	行政や地域の子育て支援の取組に満足する子育て世代の区民の割合：80%を維持(令和2年度：89%)		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A：順調 B：順調でない			
戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない			

具体的取組 2-2-1 【子育て支援ネットワークの強化】

		2決算額	1,725千円	3予算額	2,904千円	4算定見込額	4,280千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	<p>○「ひがしなりっ子すくすく・つながるクラブ」会員の拡大を図るため、地元協賛店舗等との連携を充実、魅力アップや効果的周知に取り組む。</p> <p>○地域の子育て関係機関とのつながりづくりのためのイベントを関係機関との連携により開催する（子育てふれあいサークル大集合/ひがしなりっ子すくすく・つながるフェア/ひがしなりっ子すくすく・つながるうんどうかい/プラザ・フェスタ）</p> <p>○子育て（支援）に関する情報発信（facebook・メールマガジン・YouTube等）や、情報誌「子育て安心ブック」の発行を行う。</p> <p>○子育て不安を抱える0・1歳児家庭へ「すくすく・つながる訪問」を実施する。</p> <p>○「専門分野別実務者会議（子育て支援）」の開催により区内活動者および関係機関との連携強化を図る。（1回以上）</p>		<p>「ひがしなりっ子すくすく・つながるクラブ」登録率の0～6歳の区民における割合：50%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記目標が30%未満の場合は事業を再構築する</p> <p>前年度までの実績 令和3年度実績（8月末現在） ・「ひがしなりっ子すくすく・つながるクラブ」登録者数：2,074人（登録率：8月末人口数未測定） ・「ひがしなりっ子すくすく・つながる訪問事業」（7月開始：1ケース対応） ・「ひがしなりっ子すくすく・つながるフェア」156世帯参加（6.21～6.25） ・「子育てふれあいサークル大集合」「ひがしなりっ子すくすく・つながるうんどうかい」（新型コロナウイルス感染症対策の為中止） ・「プラザフェスタ」R4.3.3開催予定 ・子育て情報誌「子育て安心ブック」2,000部発行予定 ・facebook等による情報発信（42回）、Twitterによる情報発信（18回）、メールマガジンによる情報発信（9回） ・「専門分野別実務者会議（子育て支援）」開催予定（1回以上）</p>				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<p>①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>						
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				
	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
自己評価	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<p>①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>						
自己評価	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【地域における協働による保健・福祉への取組】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

＜地域福祉の推進＞

・地域全体で見守り、支えあう体制が整い、区民が地域で安心して暮らし続けられる状態。

＜健康づくりの推進＞

・住み慣れた街で、健康に住み続けることができるよう健康寿命の延伸をめざし、区民が主体的、継続的に健康づくりに取り組んでいる状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

＜地域福祉の推進＞

令和2年度第2回区民アンケートより(対象:区民1,300名 回答者数:556名 回答率:42.8%)

・地域福祉の取組の認知度:「登下校の見守り活動」76%、「ふれあい喫茶」49%、「高齢者食事サービス」38%、「子育てサークルなど、子育て支援の取組み」31%、「おももりネット事業」23%、「地域福祉の学習会や講演会」22%、「高齢者や障がい者の見守り訪問活動」19%

・地域福祉等の相談窓口の認知度:「地域包括支援センター」40%、「地域福祉活動サポーター」21%、オレンジチーム(認知症初期集中支援チーム)13%、総合相談窓口(ランチ)12%、見守り相談室11%、どれも知らない48%

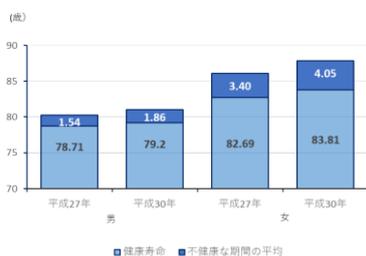
・地域福祉の取組が充実してきていると肯定的に感じる区民の割合:51%

・地域での地域福祉に係る取組の中で「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」が行われていると感じる区民の割合:47%

・地域福祉をより充実させるために区役所に求めること:「相談が気軽にできる仕組みづくり」69%、「地域福祉に関する情報発信・啓発」44%、「助け合いの仕組みづくり」37%、「地域のつながりづくりや交流の場づくり」35%、「地域福祉活動の担い手づくり」33%

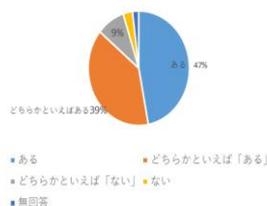
＜健康づくりの推進＞

1.東成区の平均寿命【大阪市保健衛生ライブラリ】

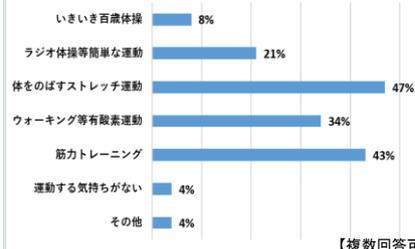


2.健康づくりへの興味

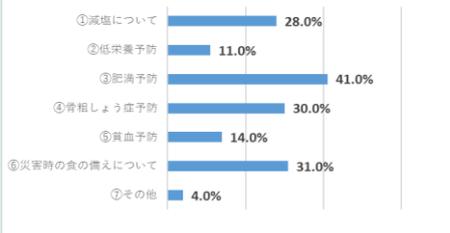
健康づくりに興味がありますか？



3.健康づくり(運動)に関して知りたい情報



4.健康づくり(栄養)に関して知りたい情報



5.百歳体操展開状況(令和3年10月現在)

	東成区	国目標(目安)
グループ数(開催箇所数)	19	21
参加者数	398	2097

6.中学生の欠食率の状況

第3次大阪市食育推進計画では、朝食の欠食率について、現状値8.9%、目標値6.8%以下と示されているが、令和2年度東成区内中学校(1校)の1年生の食育講座実施時のアンケートによる朝食欠食率は14.0%である。

2,3,4: 令和2年度第1回区民アンケートより
(対象:区民1300名 回答者数:612名 回答率:47.1%)

要因分析(めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)

＜地域福祉の推進＞

・めざす将来像を実現するには地域全体で見守り、助け合いができていないと区民の方々が実感できることが重要であるが、区民アンケートでは「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」ができていないと感じている割合は、47%にとどまっている。ここ数年、この割合は50%以上であったものが5割を切る状況となった。この要因には、地域福祉活動においては顔を合わせたつながり、ふれあい、見守りが大切となるが、コロナ禍の中では難しい状況ということも大きく影響していると思われる。

・地域福祉をより充実させるために求める取組としては「相談が気軽にできる仕組みづくり」が最も多い、身近な地域での相談体制づくりに必要な、地域・関係機関・行政の連携を一層強化することが重要となる。また、地域福祉等の相談窓口の認知度も高いとは言えないため情報提供の充実も必要である。

・地域福祉の取組について認知度が低い取組があり、コロナ禍の中でも地域福祉活動を止めることなく工夫した方法で活動を活性化させる必要がある。

＜健康づくりの推進＞

・男女ともに、不健康な期間は、平成30年では、男性は平均1.86年、女性は平均4.05年の介護が必要な状況となっている。

・令和2年度第1回区民アンケート結果より、健康づくりへの興味については、「ある」「どちらかといえばある」を合わせると8割以上となる。また、健康づくりに関して知りたい情報について、「運動」では、「ストレッチ運動」「筋力トレーニング」「ウォーキング等有酸素運動」への関心割合が多く、「栄養」では「肥満予防」「骨粗しょう症」「減塩」等が一定の割合を占めており、気軽に取り組める機会の提供、家庭でも気軽に取り組める内容及び正しい知識の普及啓発等を通じて、区民が主体的、継続的に健康づくりに取り組むことができる環境づくりが重要である。

・東成区内中学生の朝食欠食率は市内平均より高値であり、「食生活」に関する正しい知識の普及が重要である。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）
<地域福祉の推進> ・地域における要援護者が抱える課題は多様化、複雑化、深刻化しており、地域の住民や支援者、専門職が一層連携を強化し、身近な地域で見守り、必要な支援につなぐ体制を強化していく必要がある。 ・身近な相談窓口であり、見守り、声かけや地域福祉活動の要でもある地域福祉活動サポーターを各地域に継続して設置し、専門職との連携強化により、コロナ禍においても止めることなく地域福祉を推進していく必要がある。 ・区民の地域福祉に関する理解を深めるため、新型コロナウイルス感染症感染防止に配慮しながら地域福祉活動を活性化するとともに効果的な情報発信を行う必要がある。 <健康づくりの推進> ・健康寿命の延伸には日頃から「病気の予防」「栄養・食生活」「運動・スポーツ」等健康づくりに関する正しい知識や情報収集が重要であるが、十分とは言えず、また、区民が主体的・継続的に健康づくりに取り組む機会の提供や、各年齢層（ライフステージ）に応じた普及啓発を通じ、できるだけ早期から継続的に健康づくりに取り組む機運の醸成が必要である。 ・肥満や高血圧など生活習慣病の予防や健康寿命の延伸には、壮年期（40～64歳）における生活習慣が非常に重要であり、若年層や壮年期に対する正しい知識の普及啓発が肝要である。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 3-1 【地域福祉の推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間に念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	・多様な主体の連携により地域において支援体制が整った状態。 ・取り残しなく誰もが地域で自分らしく安心して暮らし続けられる状態。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・地域の中で「声かけ」「助け合い」「支え合い」を実感している区民の割合：令和5年度までに50%	・在宅医療・介護連携をはじめ地域での包括的な支援体制を確立する。 ・地域住民、地域の支援者、専門職による見守り体制の強化。 ・地域の実情に応じた地域福祉活動の活性化、及び地域福祉に関する情報発信の充実、啓発による担い手の拡充を支援する。

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A：順調 B：順調でない	
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 3-1-1 【地域全体で支え合う体制づくり】

2決算額 22,363千円 3予算額 22,377千円 4算定見込額 22,828千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	・在宅医療・介護連携の推進と地域包括ケアシステムの構築を進める。 ・地域の身近な相談支援窓口を担う地域福祉活動サポーターを継続して配置し、要援護者への支援コーディネートや地域福祉活動の活性化を行う。また「おまもりネット事業」を活用した地域におけるつながりづくりを支援する。 ・「地域における見守りネットワーク強化事業（福祉局CM事業）」と連携し、見守り機能、及び要援護者の支援の充実を図る。 ・地域活動者・関係機関が地域の課題を共有し、解決に向け検討を行う場を運営する。 ・地域福祉に関する情報発信・啓発を行う。	・地域福祉活動サポーターによる要援護者への支援件数（訪問、相談等）：5,000件以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が3,000件未満 前年度までの実績 令和3年度実績（8月末時点） ・地域福祉活動サポーターによる要援護者等支援件数（訪問、相談等）：1,724件 ・在宅医療・介護連携の推進にかかる講演会・連絡会の開催：8回 ・地域の課題共有、解決検討の場の運営：9回 ・地域福祉に関する啓発の取組み 0回

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

めざす成果及び戦略 3-2 【健康づくりの推進】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）	
	区民が主体的・継続的に健康づくりに関心を持ち、生活習慣の改善や運動の実践、病気の予防等に取り組める状態。 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 健康づくりに関する取組に興味を持つ者の割合：80%維持		全年齢層を対象に、各年齢層（ライフステージ）に応じた生活習慣の改善や運動の実践など、健康寿命の延伸に向けた取組を推進する。	
	戦略のアウトカム指標に対する有効性 アウトカム指標の達成状況		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
自己評価	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		前年度 個別 全体	
	A：順調 B：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	戦略の進捗状況 a：順調 b：順調でない			

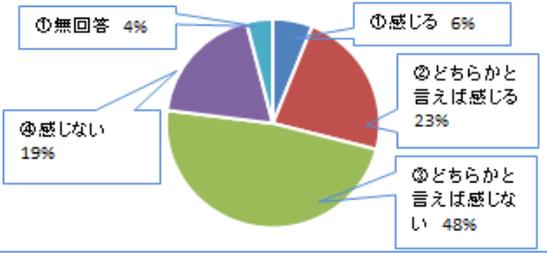
具体的取組 3-2-1 【ライフステージに応じた健康づくり事業】

		2決算額	329千円	3予算額	319千円	4算定見込額	319千円
計画	当年度の取組内容 ○若年層である小中学生を対象に、健康づくりの基本となる食育事業の実施。 ○壮年期を中心とした対象に、生活習慣病予防をテーマに健康教育を行うイベントを食育展と同時に開催：1回 ○身近な地域で健康づくりに関する啓発講座を実施（各校下：1回以上） ○高齢者を対象に、地域で継続して介護予防活動に取り組めるよう「いきいき百歳体操」を地域住民と連携して展開する。 ・健康教育冊子（百歳体操手帳）の配布による継続参加支援 ・フォローアップ講座開催による継続参加支援（1回以上） ・継続実施の機運を高めるための取組			プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 身近な地域において、健康づくり（運動と栄養など）に関する啓発講座を実施：各校下（11校下）1回以上 【撤退・再構築基準】 啓発講座の実施が6校下（約半数）未満の場合は事業を再構築 前年度までの実績 令和3年度実績 ※新型コロナウイルスの影響あり ・食生活推進員協議会と連携し、区内小学校の食育講座の実施：1回 ・生活習慣病予防をテーマに健康教育を行うイベントを食育展と同時に開催予定（1回） ・百歳体操19会場で継続実施（R3.10現在）			
	プロセス指標の達成状況 ①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）						
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況 ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性 ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）						

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【人生100年時代における区民主体のまちづくりの推進】

【主なSDGsゴール】												
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞												
<p>＜地域活動協議会による自律的な地域運営の促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種地域団体や企業、NPO等、多様な主体が、地域課題や地域社会の将来像を共有しながら多様な意見を反映し、活動内容の透明性を確保するとともに、その特性を発揮し、さまざまな地域課題に取り組む自律的な地域運営が、地域活動協議会（以下、地活協と記載）により行われている状態。 <p>＜マルチパートナーシップの推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民や企業、団体その他のステークホルダー（関係者）が、SDGs（持続可能なまちづくり）に参画し、互いに理解し信頼し合いながら協働を進め豊かなコミュニティが形成されている状態。 												
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）												
<p>＜地活協による自律的な地域運営の促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 地活協による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、各地域とも自律的な組織運営が進んできたものの、各地域の特性が十分に発揮できておらず、各地域のニーズに沿ったより柔軟な支援を展開するために、令和3年度より11地域中5地域に地域への「常駐」型支援員の配置を実施。まちづくりセンター等の支援が必要と考える分野（項目）：53%（令和2年度期末評価/全地域平均；地活協アンケートやまちづくりセンターの支援報告を踏まえ、区が取組の進展状況を総合評価したもの） 地活協の意義や、地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能に対する構成団体の理解度はそれぞれ48.3%、51.9%と過半数程度に停滞している。（令和元年度 地域活動協議会の構成団体等に対するアンケート） 地活協を知っている区民の割合は、年々向上しつつあるものの、区民の約過半数にとどまっている。：53.1%（令和2年度区政運営に関するアンケート） <p>＜マルチパートナーシップの推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所の取組を通じて、企業・団体等が相互連携して、課題への取組みが推進されていると感じる割合は、29% 令和2年度第2回区民アンケートより（対象：区民1300名 回答者数：556名 回答率：42.8%） 												
計 画		<p>問)あなたは、区役所の取組を通じて、企業・団体等が相互連携して、課題への取組みが推進されていると感じますか？</p> <table border="1" data-bbox="754 1081 1098 1216"> <tr><td>①感じる</td><td>6%</td></tr> <tr><td>②どちらかと言えば感じる</td><td>23%</td></tr> <tr><td>③どちらかと言えば感じない</td><td>48%</td></tr> <tr><td>④感じない</td><td>19%</td></tr> <tr><td>⑤無回答</td><td>4%</td></tr> </table>	①感じる	6%	②どちらかと言えば感じる	23%	③どちらかと言えば感じない	48%	④感じない	19%	⑤無回答	4%
	①感じる	6%										
②どちらかと言えば感じる	23%											
③どちらかと言えば感じない	48%											
④感じない	19%											
⑤無回答	4%											
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）												
<p>＜地活協による自律的な地域運営の促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度より「常駐型」支援員の配置により、各地活協が特性を発揮するために、よりニーズに沿った柔軟な支援体制を構築したところであるが、その円滑な支援の展開や仕組みの定着、支援体制の見直しを通じた新たな活動の担い手の発掘や育成等には、安定した支援体制の運営が必要である。 地活協の構成団体や地域住民に対する地活協の意義や求められる役割について、より理解を促すよう各種説明の場やICT等を活用した情報発信に取り組んでいるものの、そもそもの地活協の必要性やそもそもの役割といった基本的な理解が十分に進んでいない。 <p>＜マルチパートナーシップの推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> SDGsの視点による区民主体のまちづくりの推進には、地域・社会課題や資源等をよく知っている地域団体等や区民、NPO、企業等の活動主体と行政が協働して取組を進めていくことが大切である。しかし、区役所の取組を通じて、企業・団体等が相互連携して、課題への取組が推進されていると感じている方は29%であり、まだ十分とは言えない状況にある。 												
課題（上記要因を解消するために必要なこと）												
<p>＜地活協による自律的な地域運営の促進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地活協がその特性をいかに発揮するためには、引き続き、各地活協のニーズに沿ったより柔軟な支援を展開するために、まちづくりセンターの新たな支援体制を円滑に機能させていくとともに、地域活動の担い手の負担感を解消するための新たな人材確保の仕組みを安定的に定着させていく必要がある。 地活協の意義や求められる機能についてより理解が深まるよう、わかりやすい資料等を活用し、更に住民との接点となる機会を活用するとともに、多様化するICT手法を活用した、積極的な働きかけや情報発信を行うことが必要である。 <p>＜マルチパートナーシップの推進＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民や企業、団体その他のステークホルダーのSDGs（持続可能なまちづくり）への参画を推進するためには、マルチパートナーシップ（多様な主体の協働）による課題への取組を推進する必要がある。 												
自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括											

めざす成果及び戦略 4-1 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)		
	防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合:令和5年度までに90%以上(R4年度目標87%以上、または令和3年度実績値以上、R2年度実績86.6%)		地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。		
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体	
	A:順調 B:順調でない a:順調 b:順調でない				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況				

具体的取組 4-1-1 【地域の実情に即したきめ細かな支援】

		2決算額	14,490千円	3予算額	14,574千円	4算定見込額	14,762千円
計画	当年度の取組内容			プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)			
	・地活協の自律的な地域運営に向け、自主財源獲得や企業等との連携、継続的な広報活動、会計処理能力の強化などを支援する。 ・地活協の自律状況及び支援ニーズ等の把握・分析を行い効果的な支援を実施する。 ・地活協のニーズに基づき、地域住民による「常駐」型の支援を行い、地域活動の担い手育成及び発掘の仕組みを構築する。 ・地域活動の継続・拡充のベースとなる環境づくりに向け、自治会・町内会単位(第一層)の活動の活性化に対する支援を行う。 ・地活協の意義や求められる機能の理解促進に向け、働きかけや発信を行う。			地活協の構成団体が、地活協に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合:前年度実績値以上(R2実績80.6%) 【撤退・再構築基準】 上記目標が60%未満の場合は事業を再構築する。			
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			前年度までの実績 令和3年度実績 地活協の構成団体が、地活協に対し地域の実情やニーズに即した支援が実施されていると思う割合:未測定			
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					
	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			

めざす成果及び戦略 4-2 【マルチパートナーシップの推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>			戦略(中期的な取組の方向性)		
	・様々な活動主体と区役所が協働により、地域資源を活用して、マルチパートナーシップによるまちづくりが進められている状態。 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・東成区役所の取組を通じて、企業・団体等が相互連携して、課題への取組みが推進されていると感じる区民の割合:令和5年度までに60%			・区民や企業、団体、その他のステークホルダーのSDGs(持続可能なまちづくり)への参画を促進する仕組みに対する支援を行う。		
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体		
				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		
				A:順調 B:順調でない		
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない				

具体的取組 4-2-1 【地域・社会課題解決に取り組むための企業と地域・学校等による連携促進】

2.決算額 6,945千円 3.予算額 1,000千円 4.算定見込額 0千円

計画	当年度の取組内容			プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)		
	企業や区民がSDGsやCSRを実践するプラットフォーム「ひがしなり企業区民連携フォーラム」(ひがしなりソケット)の地域・社会課題解決の取組を推進する。			・ひがしなりソケットから生まれた各プロジェクトの年間計画目標に達した件数:5件 【撤退・再構築基準】 ・各プロジェクトの年間計画目標に達した件数が2件未満の場合 前年度までの実績 令和3年度実績(8月末現在) ・ひがしなりソケットの自立運営に向けた広報支援		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績			課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	プロセス指標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成					
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)				

「市政改革プラン3.0」に基づく取組等

取組項目1

【未収金対策の強化(改革の柱3-3-(4))】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) 市民負担の公平性・公正性の確保の観点から、「新たな未収金を極力発生させない」「既存未収金の解消」を2本柱とし、未収金対策の取組を継続する。	当年度の取組内容 (取組の内容) ・早期の納付相談、効果的な納付督促の実施 ・滞納者に対する財産調査による資力の把握と必要に応じた滞納処分強化 ・口座振替勧奨の強化 ・社会保険加入調査や、居住実態のない加入者の実態調査の強化による国民健康保険の資格適正化
	(取組の概要) 口座振替の利用促進、滞納整理業務の推進、国民健康保険の資格の適正化 (目標) 前年度実績以上の収納率の確保	(目標) 前年度実績以上の収納率の確保

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目2

【次代を担う職員の育成(改革の柱5-1)】

計画	取組の方針・目標内容 (趣旨・目的) リーダーシップを発揮するとともに、複雑・多様化する行政課題にも対応し、区民の信頼に応える職員を育成する。	当年度の取組内容 (取組の内容) ・区長と職員のミーティングの実施 ・区民サービス向上につながる接遇研修の実施 ・区長表彰の実施 ・自己啓発の推進 ・内部統制研修の実施
	(取組の概要) 東成区役所行動指針に基づき、幅広い視野や多様な知識・経験を身に付ける職員を育成・支援するため、職員研修等の一層の充実に取り組む。 (目標) 「状況に応じて、リーダーシップを発揮している」かつ「困難な問題にも積極的にチャレンジし、自己成長につなげたい」に、「思う」と回答した職員の割合 【令和4年度】 ・11%	(目標) 「状況に応じて、リーダーシップを発揮している」かつ「困難な問題にも積極的にチャレンジし、自己成長につなげたい」に、「思う」と回答した職員の割合 【令和4年度】 ・11%

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成	

取組項目3

【働き方改革の推進(改革の柱6-1)】

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的) 働き方改革の推進にあたっては、ワーク・ライフ・バランスの推進の観点から、多様な働き方を受容する意識改革や、柔軟な働き方の対応を進めることにより、業務の効率化や長時間労働の是正に取り組み、職員の生産性を向上させ、区民サービスの向上をめざす。</p> <p>(取組の概要) ・職員がその能力を十分に発揮し、効率的に業務を行い、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、管理監督者による状況把握として、長時間の時間外勤務が恒常的に発生している職員等の原因の分析と、その対応策の検討・実施により、職員への意識付けを行う。</p> <p>(目標) ・10日以上年次休暇を付与されている職員について、年次休暇を5日以上取得する職員の割合 【令和5年度】 ・90%以上</p>	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容) ・年次休暇取得状況の確認 ・職員向けに取得推進の周知 ・長時間労働をしている職員の状況分析を行い、業務の割振り等の見直しを行う。</p> <p>(目標) ・10日以上年次休暇を付与されている職員について、年次休暇を5日以上取得する職員の割合を前年度以上にする。</p>
----	---	--

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①: 達成見込み ②: 達成できない見込み	

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①: 目標達成 ②: 目標未達成	